

第2回京都府地域クラブ活動推進事業
「実証事業実施自治体による他市町（組合）教育委員会向け説明会」（概要）

- 1 日 時 令和8年2月25日（水）午後1時15分から同4時50分まで
- 2 場 所 京都府教育庁 第3号館 地下1階 第7会議室他
（会場参加・オンライン併用）
- 3 参加者 関連自治体 各市町（組合）教育委員会職員 35名
出席委員 上田 将太、柏木 佳久、川合 英之、阪口 靖敬、長積 仁、
中村 裕予（web）、廣田 康男（50音順・敬称略）
オブザーバー 府スポーツ振興課
事務局等 三矢学校教育課長、足立保健体育課参事、関係職員、教育局職員
- 4 内 容 (1) 令和7年度地域クラブ活動推進事業の事業報告
①京都府教育委員会（白岩総括指導主事兼学校体育係長）
②実施自治体
・長岡京市【運動部】
・宇治市【運動部】
・八幡市【運動部・文化部】
・京田辺市【運動部・文化部】
・宮津市【運動部】
・宇治田原町【運動部】
・精華町【運動部・文化部】
・福知山市【運動部・文化部】
・舞鶴市【運動部・文化部】
(2) 講演「南佐久郡の地域連携による地域展開等の取組について」
南佐久郡中学校部活動運営委員会事務局統括コーディネーター 新海 吉永 氏
(3) グループ別意見交流

5 概 要

◎令和7年度地域クラブ活動推進事業の事業報告

令和7年度地域クラブ活動推進事業の事業実施状況の報告を行った。京都府教育委員会と実施自治体からの報告の後、南佐久郡中学校部活動運営委員会事務局統括コーディネーター新海吉永様より講演をしていただき、その後、グループに分かれての意見交流を行った。

京都府教育委員会からは、主に「1. 指針見直し・周知」「2. 検討委員会の設置」「3. 事例共有・意見交換」「4. 研修（セミナー）の実施」「5. 指導者確保・環境整備の検討」「6. 開放型地域クラブの設置」「7. 情報発信」について報告が行われた。

実証事業自治体（9市町）の取組についての主な内容は以下のとおり。

- ・児童生徒、保護者、教職員へのアンケート実施後、数種目で実証的に実施、安全安心な地域クラブ運営モデルの検証
- ・スポーツを楽しむ環境づくりが前進
- ・地域展開に取り組む市町では、令和7年度は最終年度として成果・課題を検証、連盟・協会・中学校と協議しながら実証を実施

◎講演「南佐久郡の地域連携による地域展開等の取組について」

○取組の柱

- ・教育長会と校長会が連携し、チームスポーツを中心とした地域展開を推進する。
- ・生徒の「やりたい」を中心に、地域全体で子どもを育てる体制づくりを最重視

○現在の成果

- ・小規模地域でも連携の積み重ねにより事業が順調にスタート

- ・地域の特性を生かした移動手段として、JR線の利用と利用に対する補助が定着してきた。
- ・教員の協力なくして成立しないため、長期的な協力関係を築きながら進めている。

○課題

- ・地域指導者の不足：中心となる指導者確保が難しい。(今後継続の最大課題)
- ・受益者負担(費用負担)：必要性は理解されているが、慎重な設計が必要
- ・情報発信力の弱さ：地域に活動内容が十分届いていない→ホームページの立ち上げを検討。
- ・事務やシステム整備が不十分：会費集金・連絡・給与振込を手作業で実施
→外部システム導入を検討(適正な価格での実施)
- ・将来の生徒数減少への対応：チームスポーツの存続が危機。活動選択肢をどう維持するかが大きな課題

○今後の方向性

- ・地域の理解を得ながら、「地域全体で子どもを育てる」文化を強化
- ・指導者確保、情報発信、業務効率化を一体で進める。
- ・生徒数減少を前提にした、持続可能なスポーツ・文化活動モデルの構築
- ・子どもが「好きなスポーツ・文化に継続参加できる環境」を守ることが最優先

◎グループ別意見交流

グループ別意見交流では3会場に分かれ意見交流を行った。各グループの意見は下記のとおり。

- ・第1グループ：単独の市町だけでは解決が難しい課題を出発点に、連携の可能性について、どれだけ多くの関係者を巻き込み、「自分ごと」として考えてもらえるか
- ・第2グループ：人口減少により小規模校を多く抱える自治体をどのように支援できるか、現状では行政主導が多いものの、将来的にどのような事務局的组织へ移行していいのか大きな悩み
- ・第3グループ：地域にある多様な「人材資源」を生かすことが重要、オンラインによる指導での地理的制約を超えた展開